

経営健全化方針に基づく取組状況（令和4年度）

1 法人名 太田市土地開発公社

2 経営健全化方針を策定した理由

平成30年度決算において、債務保証の標準財政規模に対する比率（14.70%）が実質赤字比率の早期健全化基準（11.34%）を上回ったため、策定したものの。

3 財政的リスクの状況

	平成30年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和3年度 目標値
土地開発公社のうち債務保証又は損失補償の対象となっている保有期間5年以上の土地の簿価総額（A）（千円）	0千円	0千円	0千円	-
損失補償、債務保証及び短期貸付けの合計額（B）（千円）	6,668,070千円	6,547,034千円	946,649千円	-
標準財政規模（千円）（C）	45,358,273千円	44,946,931千円	47,165,295千円	-
実質赤字比率早期健全化基準（%）	11.34	11.34	11.30	-
(A) / (C) (%)	0	0	0	-
(B) / (C) (%)	14.70	14.57	2.01	10%未満

4 主な取組状況（令和5年3月31日現在）

【経営健全化のための具体的な対応】

太田市土地開発公社は、令和元年度に経営健全化方針を策定して以降、4つのプロパー事業に継続して取り組み、令和3年度は、「おおた渡良瀬産業団地造成事業」、「新田東部工業団地地区拡張造成事業」及び「境北部工業団地地区拡張造成事業」の3事業で下記の「公社各事業の実施状況」に示すとおり分譲区画の引渡しを行い、得られた収入金によって公社借入金を償還した。以上のことから、令和3年度決算では、太田市の債務保証額が減少し、実質赤字比率が目標値（10%未満）を下回った。

また、令和4年度決算見込みにおいても、上記3事業の完了に伴い、公社の借入金額が減少したことから、太田市の債務保証額の標準財政規模に対する比率は、実質赤字比率の早期健全化基準を下回る見込みである。

さらに、令和5年度には、「丸山地区商業用地開発事業」の完成引き渡しを予定しており、公社借入金額はさらに減少し、早期健全化基準を今後も下回る見込みである。

【公社各事業の実施状況】

(1) おおた渡良瀬産業団地造成事業（平成25年度開始）

分譲募集を行った全22区画引渡し済。

(2) 新田東部工業団地地区拡張造成事業（令和3年度事業完了）

分譲区画（全7区画）引渡し済。

(3) 境北部工業団地地区拡張造成事業（令和3年度事業完了）

分譲区画（全1区画）引渡し済。

(4) 丸山地区商業用地開発事業（令和元年度開始）

令和4年度に造成工事完了、令和5年度に分譲区画（全1区画）引渡し予定。

【経営健全化の取組状況】

上記の取り組みにより、令和3年度決算において、実質赤字比率が目標値（10%未満）を下回り、平成30年度以降の財政的リスクの状況は改善された。今後も公社の経営状況及び事業計画等について適切に把握し、分譲計画の達成に向けて公社事業の適正化を図っていく。

5 法人の財務状況

	項目	金額（千円）		
		平成30年度	令和2年度	令和3年度
貸借対照表から	資産総額	9,828,435	9,199,105	4,000,199
	（うち現預金）	3,037,964	3,317,856	3,110,782
	（うち売上債権）	0	231,697	376
	（うち棚卸資産）	6,789,812	5,640,661	882,437
	（うちその他の流動資産）	659	0	1
	（うち有形固定資産）	0	8,891	6,603
	負債総額	8,274,366	7,374,002	1,262,298
	（うち当該地方公共団体からの借入金）	0	0	0
	純資産総額	1,554,069	1,825,103	2,737,901

	項目	金額（千円）		
		平成30年度	令和2年度	令和3年度
損益計算書から	経常収益	53,246	4,240,180	7,045,596
	経常費用	28,478	4,077,845	6,132,798
	経常損益	24,768	162,335	912,798
	経常外損益	0	0	0
	当期純利益（損失）	24,768	162,335	912,798